

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,093,700	4,125,978	15,419,140
経常利益 (千円)	91,313	246,909	502,580
四半期(当期)純利益 (千円)	37,281	105,527	351,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,518	273,485	597,984
純資産額 (千円)	5,291,402	5,545,052	5,394,417
総資産額 (千円)	14,702,928	14,750,170	14,727,504
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.09	3.10	10.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	34.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策や金融緩和策により景気は緩やかな回復基調にありますが、消費増税前の駆け込み需要の反動もあり個人消費の回復は今後も楽観は出来ず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、とりわけ原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇によって業界全体で収益性の悪化が一段と進んでおり、極めて厳しい事業環境が続いております。その一方で、当社グループが事業拡大を進める東南アジア地域では、タイは政情不安により経済成長の鈍化が懸念されますが、その他の国、地域では、着実な経済成長や人口増加、中間所得層の拡大に伴う生活水準の向上などを背景に、今後も各国で衣料・繊維製品の需要拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、強固な利益体質の構築に向けて各事業分野で収益力の更なる強化に努めております。主力の染色加工事業では、販売増が見込める東南アジア地域で市場開拓・販路拡大に重点的に取り組んでいるほか、国内ではテキスタイル事業部を新設し委託加工の受注が低迷する中で今後も売上増大が期待できる生地販売の体制強化を図りました。縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産体制を活用した製品販売の拡大を更に進めたほか、保育サービス事業では、託児所数の拡大に加え、効率的な業務運営にも努め、収益増大に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,125百万円（前年同期比0.8%増、32百万円増）となり、増収を確保いたしました。これは主に前期に増設完了したインドネシア子会社の売上増大が寄与したことによります。

利益面は、営業利益185百万円（前年同期比115.7%増、99百万円増）、経常利益246百万円（前年同期比170.4%増、155百万円増）、四半期純利益105百万円（前年同期比183.1%増、68百万円増）となり、インドネシア子会社の増収増益効果に加え、国内染色加工事業と縫製品販売事業の収益力改善が貢献し、各利益段階で大幅な増益を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業は、売上高3,131百万円（前年同期比2.2%増、66百万円増）、営業利益147百万円（前年同期比90.1%増、70百万円増）となり、増収増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は2,300百万円（前年同期比3.8%増、85百万円増）となり、国内の染色加工事業及びタイ子会社は減収となりましたが、インドネシア子会社が順調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

国内では、編物加工分野の売上が、無地染・プリント加工とともに伸び比較的堅調に推移した一方で、織物加工分野では、国内に需要が残るユニフォーム関連素材や定番素材の受注獲得にも積極的に取り組み、無地染加工の売上を伸ばしましたが、プリント加工が市況の悪化もあり売上を伸ばせず織物加工分野全体では減収となりました。コスト面でも、染料、加工薬剤などの原材料仕入価格の高騰が続き、電気料金値上げなどに伴いエネルギーコストも大幅に上昇するなど収益が大きく圧迫される厳しい環境となりましたが、前期までに実施した生産拠点集約化効果に加えて、各生産現場で無駄を徹底的に排除するコストダウン活動を継続的に進めた成果により、収益力を大幅に改善させることが出来ております。

海外では、タイ子会社が政治的混乱の影響を受けタイ国内向けを中心に受注量を落とし減収減益となりましたが、インドネシア子会社にて前期に実施した無地染加工設備増設による生産能力増強の効果が当期はフルに寄与し、旺盛な内需を順調に取り込んだ結果、収益を大きく拡大し、海外事業全体では増収増益を確保しております。

(テキスタイル販売部門)

テキスタイル販売部門の売上高は831百万円(前年同期比2.2%減、18百万円減)となり、インドネシア子会社では欧州向け輸出売上が伸びるなど好調に推移しましたが、市場の冷え込みもあり国内の販売を伸ばすことが出来ず、減収となりました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高622百万円(前年同期比14.5%減、105百万円減)、営業利益18百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。インドネシア一貫生産体制を強化し、取り扱う素材や商品の幅を広げるなど販売拡大に努め、生産・納期管理の徹底により増収とはなりませんでしたが、物流費用を大幅に圧縮するなどコスト削減に努めた結果、収益性が改善し黒字回復をしております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高396百万円(前年同期比5.0%増、18百万円増)、営業損失8百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

同事業は、病院等の事業所内託児所数の拡大や前期下半期に新規開設した保育園が売上増に貢献し、増収となりました。しかしながら、更なる事業拡大を目的に先行費用として人件費が増加しており、コスト面で効率的な業務運営により経費削減に努めたものの、当該期間におきましては赤字となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高73百万円(前年同期比3.5%増、2百万円増)、営業利益5百万円(前年同期比23.3%増、0百万円増)となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く厳しい環境の中、荷役取扱数量の確保と経費削減に努めた結果、増収増益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は47百万円(前年同期比6.3%減、3百万円減)、営業利益は21百万円(前年同期比53.2%増、7百万円増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,750百万円(前連結会計年度末比0.2%増、22百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の増加131百万円、受取手形及び売掛金の増加61百万円、現金及び預金の減少176百万円等によるものです。

負債は、9,205百万円(前連結会計年度末比1.4%減、127百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少156百万円、長期借入金の減少119百万円、その他流動負債の増加144百万円等によるものです。

純資産は、5,545百万円(前連結会計年度末比2.8%増、150百万円増)となりました。これは主に四半期純利益による増加105百万円、配当金の支払いによる減少102百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加81百万円、少数株主持分の増加56百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,068,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,788,000	33,788	-
単元未満株式	普通株式 286,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,788	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,068,000	-	2,068,000	5.72
計	-	2,068,000	-	2,068,000	5.72

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,753	1,427,062
受取手形及び売掛金	3,956,314	4,017,940
商品及び製品	368,311	312,274
仕掛品	357,861	341,838
原材料及び貯蔵品	412,082	423,550
繰延税金資産	59,174	36,584
その他	242,212	295,308
貸倒引当金	33,736	39,774
流動資産合計	6,965,973	6,814,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,978	1,438,814
機械装置及び運搬具(純額)	1,783,700	1,794,324
土地	1,825,801	1,827,311
建設仮勘定	21,414	38,000
その他(純額)	411,340	471,141
有形固定資産合計	5,489,235	5,569,592
無形固定資産		
その他	45,173	44,761
無形固定資産合計	45,173	44,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,258	1,930,226
繰延税金資産	53,010	55,710
その他	387,677	346,917
貸倒引当金	11,824	11,824
投資その他の資産合計	2,227,121	2,321,030
固定資産合計	7,761,530	7,935,385
資産合計	14,727,504	14,750,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,612	2,059,254
短期借入金	2,089,136	2,104,195
未払法人税等	46,511	81,204
賞与引当金	98,880	69,340
役員賞与引当金	3,700	-
その他	928,857	1,073,215
流動負債合計	5,382,698	5,387,211
固定負債		
長期借入金	1,219,619	1,099,756
役員退職慰労引当金	11,465	11,876
退職給付に係る負債	1,617,100	1,545,767
資産除去債務	38,399	38,616
その他	1,063,802	1,121,888
固定負債合計	3,950,387	3,817,905
負債合計	9,333,086	9,205,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	560,857	564,162
自己株式	392,852	392,938
株主資本合計	5,868,156	5,871,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,343	319,833
為替換算調整勘定	805,336	793,204
退職給付に係る調整累計額	179,897	182,869
その他の包括利益累計額合計	746,889	656,240
少数株主持分	273,151	329,917
純資産合計	5,394,417	5,545,052
負債純資産合計	14,727,504	14,750,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	4,093,700	4,125,978
売上原価	3,615,857	3,534,361
売上総利益	477,842	591,616
販売費及び一般管理費	391,954	406,322
営業利益	85,888	185,294
営業外収益		
受取利息	849	1,111
受取配当金	24,894	20,534
為替差益	-	53,939
雑収入	6,925	5,893
営業外収益合計	32,669	81,478
営業外費用		
支払利息	9,075	11,061
有価証券評価損	1,431	4,350
為替差損	7,865	-
雑支出	8,871	4,451
営業外費用合計	27,244	19,862
経常利益	91,313	246,909
税金等調整前四半期純利益	91,313	246,909
法人税、住民税及び事業税	27,806	52,847
法人税等調整額	3,284	29,362
法人税等合計	31,090	82,209
少数株主損益調整前四半期純利益	60,222	164,699
少数株主利益	22,940	59,172
四半期純利益	37,281	105,527

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,222	164,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,380	81,489
為替換算調整勘定	101,915	30,183
退職給付に係る調整額	-	2,887
その他の包括利益合計	161,295	108,785
四半期包括利益	221,518	273,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,079	197,995
少数株主に係る四半期包括利益	45,439	75,490

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第1四半期連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	91,264千円	102,368千円
のれんの償却額	98千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,065,297	610,327	377,445	816	4,053,888	39,812	4,093,700	-	4,093,700
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238	118,214	-	69,716	188,169	11,257	199,426	199,426	-
計	3,065,536	728,542	377,445	70,532	4,242,057	51,069	4,293,127	199,426	4,093,700
セグメント利益又は 損失()	77,798	9,999	764	4,079	71,113	14,159	85,273	615	85,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去713千円、のれんの償却額 98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,131,623	558,954	396,367	27	4,086,972	39,005	4,125,978	-	4,125,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	63,774	-	73,005	137,014	8,852	145,866	145,866	-
計	3,131,858	622,728	396,367	73,032	4,223,986	47,858	4,271,845	145,866	4,125,978
セグメント利益又は 損失()	147,867	18,617	8,530	5,030	162,984	21,694	184,679	615	185,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額615千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円9銭	3円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,281	105,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,281	105,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,258	34,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102,223千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。